

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価(東京都区部2005年10月、全国9月)

発表日：2005年10月28日(金)

～消費者物価コア指数は10-12月期にゼロ%ラインに到達～

(No. J-146)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 10月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲1.0%（事前コンセンサス：▲0.4%、レンジ：▲0.6～▲0.2%）コア指数（生鮮除く総合、以下同じ）が同▲0.3%（同：▲0.2%、▲0.4～▲0.1%）の下落となった。また、9月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.3%（同：▲0.7%、▲1.0～▲0.2%）、コア指数が同▲0.1%（同：▲0.2%、▲0.9～▲0.1%）となった。概ね事前予想通りの結果であり、コア指数が10～12月期にゼロ%ラインに達する見通しとも整合的である。電力料金・固定電話料金等の特殊要因を除いた実勢ベースのコア指数は、10月東京都区部は同▲0.2%と2ヵ月連続でマイナス幅が拡大した一方、9月全国が同+0.0%とマイナス幅の縮小傾向が明確となっている。
- 特殊要因を除く実勢ベースのコア指数が、東京都区部で2ヶ月連続でマイナス幅が拡大しているのは、冬物婦人服等の下落による被服及び履物の影響である。もっとも、9月全国ベースでは被服及び履物の下落率が相対的に小さかったため、マイナス幅を拡大させるほどの影響はなかった。実勢ベースの消費者物価は、昨年末より下落率の縮小傾向が明確となり既に水面付近で推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映している。特殊要因が徐々に剥落していくこと、労働需給の改善を背景としたファンダメンタルズの変化が進んでいることから、消費者物価コアでみたインフレ率は2005年10～12月期には水面上に浮上する可能性が高いであろう。

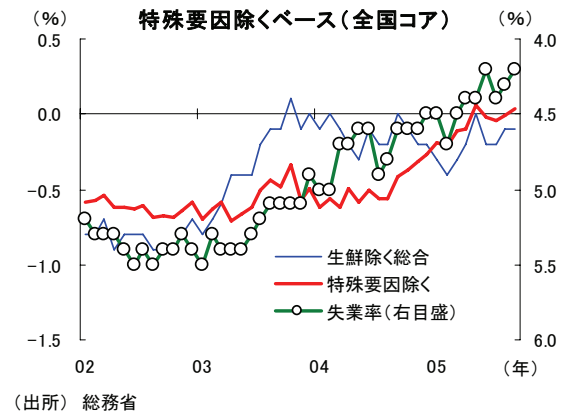
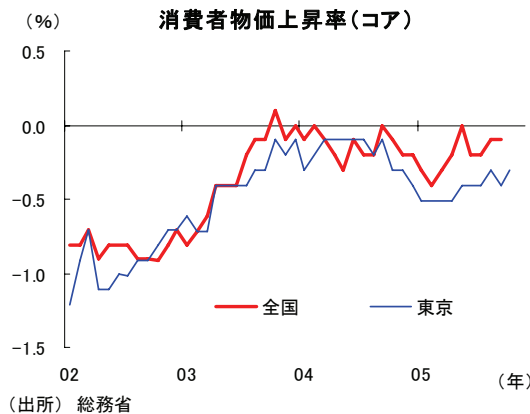
(単位: %)

		全国						東京都区部			
		総合		生鮮除く総合		財	サービス	総合		生鮮除く総合	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	前期比	前年比	前期比
03	1-3月期	▲0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.6	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.6	▲0.6
	4-6月期	▲0.3	0.4	▲0.4	0.5	▲0.8	0.3	▲0.3	0.3	▲0.4	0.3
	7-9月期	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	▲1.0	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.1
	10-12月期	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	▲0.9	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.1
04	1-3月期	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.7
	4-6月期	▲0.3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.4	▲0.1	0.4
	7-9月期	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	0.0
	10-12月期	0.5	0.4	▲0.2	0.0	▲0.4	▲0.3	0.3	0.4	▲0.3	0.0
05	1-3月期	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲0.4	▲1.0	▲0.5	▲0.9
	4-6月期	▲0.1	0.3	▲0.1	0.6	0.1	▲0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	0.5
	7-9月期	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.1
04	9月	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.0
	10月	0.5	0.5	▲0.1	0.0	1.1	▲0.1	0.3	0.5	▲0.3	0.0
	11月	0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.3	2.0	▲0.4	0.6	▲0.1	▲0.3	▲0.2
	12月	0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	0.7	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.4	0.0
05	1月	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.8	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.5	▲0.9
	2月	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.1
	3月	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.3	▲0.5	0.4
	4月	0.0	0.2	▲0.2	0.3	0.3	▲0.4	▲0.4	0.1	▲0.5	0.2
	5月	0.2	0.3	0.0	0.2	0.5	▲0.2	▲0.2	0.3	▲0.4	0.2
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.1
	7月	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1
	8月	▲0.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	0.0	▲0.3	0.3
	9月	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.6	0.0	▲0.4	▲0.1
	10月	-	-	-	-	-	-	▲1.0	0.1	▲0.3	0.1

(出所) 総務省「消費者物価指数」

○ 特殊要因除く実勢ベース（全国コア）ではマイナス幅の縮小傾向が鮮明

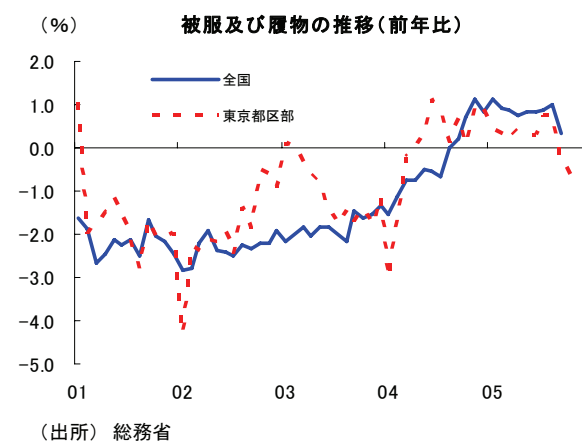
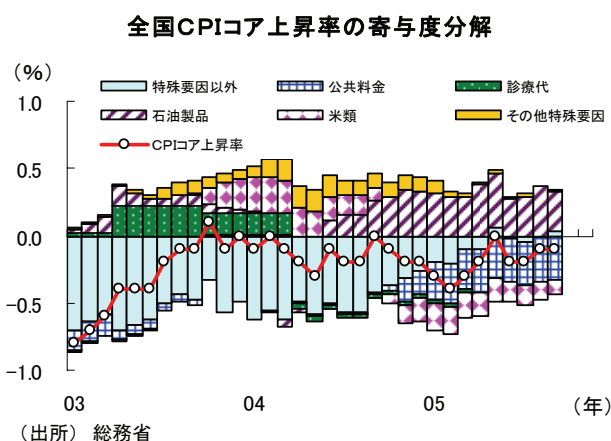
10月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲1.0%（事前コンセンサス：▲0.4%、レンジ：▲0.6～▲0.2%）コア指数（生鮮除く総合、以下同じ）が同▲0.3%（同：▲0.2%、▲0.4～▲0.1%）の下落となった。また、9月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.3%（同：▲0.7%、▲1.0～▲0.2%）、コア指数が同▲0.1%（同：▲0.2%、▲0.9～▲0.1%）となった。概ね事前予想通りの結果であり、コア指数が10～12月期にゼロ%ラインに達する見通しとも整合的である。なお、10月東京都区部の総合指数の下落（同▲1.0%）は前年の台風被害による生鮮野菜高値による影響であり、再びデフレ圧力が高まったことを示すものではない。電力料金・固定電話料金等の特殊要因を除いた実勢ベースのコア指数は、10月東京都区部は同▲0.2%と2ヵ月連続でマイナス幅が拡大した一方、9月全国が同+0.0%とマイナス幅の縮小傾向が鮮明となっている。



○ 10～12月期のCPI(コア)インフレ率のゼロ%ライン到達へ

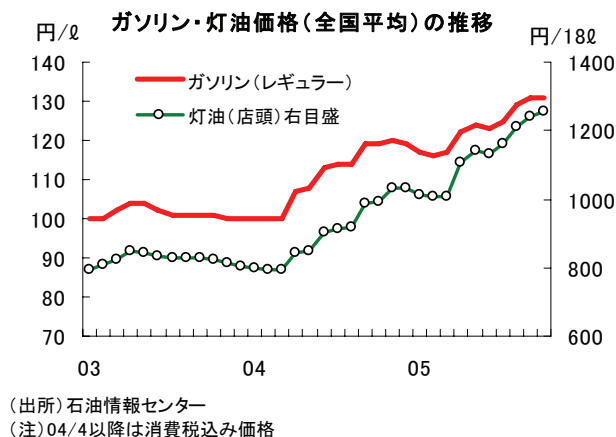
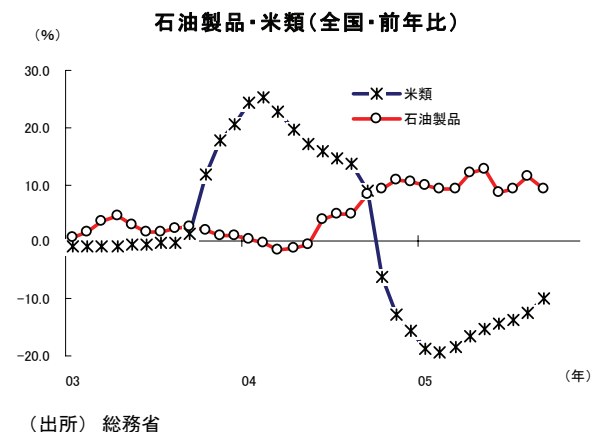
特殊要因を除く実勢ベースのコア指数が、東京都区部で2ヵ月連続でマイナス幅が拡大しているのは、冬物婦人服等の下落による被服及び履物（10月、前年比▲0.6%←9月、同▲0.3%）の影響である。もっとも、9月全国ベースではマイナス幅を拡大させるほどの影響はなかった。実勢ベースの消費者物価は、昨年末より下落率の縮小傾向が明確となり既に水面付近で推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映している。同日発表された労働力調査をみても、9月の完全失業率は4.2%と低下しており、労働需給の改善が継続していることを示した。

足もとの消費者物価は、公共料金の値下げや一昨年の不作の反動としての米価低下等がマイナスに寄与する一方、原油価格の高止まりによる石油製品価格の上昇がプラスに寄与する構図が続いている。こうした特殊要因の影響は徐々に剥落し始めている。まず、昨年10月に実施された東京電力の料金値下げの影響が一巡して、10月東京都区部の電気代は前年比+2.3%（9月、同▲3.6%）と上昇に転じている。また、米価に



関しても、平成 17 年産新米の流通により、前年比▲5.8% (9 月、同 9.8%) と下落幅を縮小させている。一方、足もとの原油価格は各国の石油備蓄の協調放出などによる需給逼迫懸念の後退からやや軟調に推移しているものの、世界的な需給回復を背景とした高止まり傾向に変化はない。こうしたことから、ガソリン・灯油価格を中心とした石油製品による C P I 押し上げ寄与は続く公算が大きい。

以上のような状況を踏まえると、特殊要因が徐々に剥落していくこと、労働需給の改善を背景としたファンダメンタルズの変化が進んでいることから、消費者物価コアでみたインフレ率は 2005 年 10～12 月期には水面上に浮上する可能性が高いであろう。



～消費者物価に影響を与えている特殊要因～

品目	CPI への寄与度 (05 年 9 月)	変動の背景	今後の見通し
診療代	+0.00%	・ 2003 年 4 月より医療費自己負担引き上げ (20%→30%)	・ 影響はずでに一巡(2004 年 4 月以降)
たばこ	+0.00%	・ 2003 年 7 月より増税に伴うたばこ価格値上げ (平均 8%程度)	・ 影響はずでに一巡(2004 年 7 月以降)
生鮮肉 (牛どん)	+0.02%	・ 2003 年 12 月より BSE 発生に伴い米国産牛肉の輸入停止 ・ 米国産牛肉の輸入停止に伴う国産牛等への代替により、牛どん店舗の一部が価格引き上げ	・ 足もとで影響は一巡しつつあり ・ 米国産牛肉の輸入が再開された場合、先行き CPI の下落要因となる可能性
米類	▲0.11%	・ 天候不順等による作況悪化から、2003 年度後半より米価が上昇、2004 年度後半からはその反動により米価が低下	・ 2005 年度後半には影響が一巡する見込み ・ 2005 年の水稻の作況は「平年並み」ないし「やや良」程度の見込み
電気代	▲0.10%	・ 2005 年 4 月の電力自由化拡大に対応して、電力各社が 2005 年 10 月より料金引き下げを順次に実施(東京 2004 年 10 月、東北・中部・九州 2005 年 1 月、関西・北海道・北陸・中国・四国 4 月、沖縄 7 月)	・ 2005 年 10 月より、順次に影響が一巡していく見込み ・ 2005 年 10～12 月期の電力料金値上げ実施予定、先行きは原油価格が一段高となった場合、CPI の上昇要因となる可能性も
固定電話料金	▲0.23%	・ 固定電話事業における新規参入等により、2004 年末より固定電話料金の引き下げ競争が激化(日本テレコム 2004 年 12 月、NTT 2005 年 1 月、KDDI 2005 年 2 月)	・ 2005 年 12 月より、順次に影響が一巡していく見込み ・ 料金引き下げが携帯電話等にも広がる兆しもあり、先行きも CPI の下落要因となる可能性も